《ミャンマー:クーデター関連》

1. 中国外務省=ミャンマーの民主化再開に協力

中国外務省の趙立堅副報道局長は16日の定例記者会見で、政情不安に揺れるミャンマーの安定と民主主義に向けた変革の早期再開へ協力していくとの中国の方針を強調した。趙氏は、ミャンマー情勢について「全当事者による対話」を通じた政治的解決や、東南アジア諸国連合(ASEAN)が4月に合意したASEAN特使の受け入れや暴力の停止など5項目の履行への支持をあらためて表明した。また、「ミャンマーの社会の安定回復と、民主主義に向けた変革の早期再開に向けて建設的な役割を果たせるよう国際社会と協力する」方針を示した。ミャンマー国軍によるクーデターや、市民への弾圧については言及しなかった。

人権侵害を続ける国軍への批判を避けている中国について、一部の専門家から「中国は軍政の承認に向けた動きを徐々に進めている」との見方が出ている。こう指摘するのは、ミャンマー問題に詳しい台湾のジャーナリスト、ジョン・リウ氏とミャンマー・タイムズの元記者、トンプソン・チャウ氏。リウ氏らは米外交誌フォーリン・ポリシーで、クーデター当初は軍政の承認に消極的だった**中国が、3月に最大都市ヤンゴンの工業団地で発生した中国系工場への襲撃事件を契機に軍政を承認する方針に転じた**としている。事件をきっかけにミャンマーの政情不安に懸念を強めた中国は、8月には実務レベルでミャンマーの中央省庁との交流を再開。新型コロナウイルス対策や貿易などで協力を強化している。中国の関与は、経済の回復を最重要課題と位置づける国軍も歓迎している。5月には、中部エヤワディ管区シュエタウンギャン郡区ミーリンジャンで中国系企業が進める、25億米ドル(約2,859億円)規模のLNG(液化天然ガス)発電事業を認可。西部ラカイン州チャウピューの経済特区(SEZ)などでの大型インフラ開発計画の再開を中国に促している。リウ氏らによれば、中国は民主派が設立した「挙国一致政府(NUG)」と関係を持つことを拒否している。理由について、中国の厦門大学東南アジア研究センターの范宏偉氏は、「NUGは国際社会やミャンマー国民の支持は得ているが、国軍の優位は揺らがないため」と分析している。

2. 労働者400人超、中国で1年超にわたり拘束

中国で、少なくとも400人のミャンマー人出稼ぎ労働者が1年超にわたり拘束されていることが分かった。釈放された労働者らの話で明らかになったもの。うち約300人は広東省東莞市の刑務所に収容されており、残る約100人は山東省威海市の水産加工施設で無償労働を強いられているという。2018年3月から東莞市のワイヤ工場 で働いていたミャンマー人男性は、20年9月に逮捕され、1年後に釈放された。RFAに対し「逮捕後に収容された刑務所は5階建てくらいで、各階に19~20の部屋があり、27~28人が収容されている部屋もあった」と説明。「いつまで拘束されるか全くわからず、絶望的だった」と当時を語った。威海市にある水産加工施設から逃亡した男性は、「仕事中に警察に逮捕され、無給で働くなら刑務所行きを免除すると言われた」と話した。この男性と仲間5人は、在中国ミャンマー大使館の支援で釈放されたが、工場では現在も約90人のミャンマー人が無給で労働を強いられているという。中国とミャンマーは出稼ぎ労働者に関する二国間協定を締結していないが、何十万ものミャンマー人が毎年、中国へ出稼ぎに出ている。ほとんどは不法労働者と見なされ、逮捕されることが多いという。国連の国際移住機関(IOM)によると、武力紛争や環境破壊、自然災害などの影響を受け、仕事を求めて中国へ移住したミャンマー人は約23万人。IOMは「彼らは非正規雇用のため、経営者や地元の役人らによる搾取の対象となりやすい」と説明した。出稼ぎ労働者を支援する団体は、「ミャンマー人は中国の工場や建設現場、飲食店で働いたり、家事労働者(メイド)として雇われたりしている」と説明。「違法滞在のため、強制労働や無

給労働、人身売買、恐喝などの虐待を受けやすい状況にある」と指摘した。在ミャンマー中国大使館はRFAに対し、「中国政府は国内にいる外国人の権利と利益を認めている」とコメント。同国の刑務所に収容されているミャンマー人については「中国は法治国家であり、外国人は中国の法律に従わなければならない」と述べた。

3. 中国系バナナ農園、劣悪な労働環境を強要

ミャンマーの中国系バナナ農園で働く労働者が、劣悪な環境での就労を強いられている。中国系バナナ農園は、労働者の健康被害のほか、環境や土壌汚染などの問題を引き起こしている。中国系バナナ農園では、地縁がない出稼ぎ労働者が雇用されることが多い。このような労働者の月給は平均で 200～300 米ドル(約2万 3,000～3万 4,500 円)。劣悪な衛生状態の宿舎での生活を余儀なくされ、深刻な健康被害を起こす恐れのある有害化学物質にさらされる環境で働いている。また、農園での 16 歳未満の労働は禁じられているが、実際には 14 歳の子どもが働いていることもある。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、労働者は農園から出ることを許されない場合もあり、食品などは農園内の中国系店舗から割増料金で買わざるを得ないという。

4. 国内初、北西部で女性だけの武装組織発足

ミャンマー北西部のザガイン管区で、同国内初となる女性のみで構成する武装抵抗組織が発足した。発足したのは「ミャウン女性ゲリラグループ(MWGG)」。ザガイン管区ミャウン郡区で 10 月に結成され、メンバーには学生や教員、農業従事者などが含まれる。市民団体「政治犯支援協会(AAPP)」によると、2月1日のクーデター以降、国軍により殺害された民間人は 18 日時点で 1,275 人に上り、うち少なくとも 80 人が女性で占められる。北西部チン州ティディムでは先ごろ、国軍兵士が若い女性2人に性的暴行を加える事件が発生。複数の人権団体が「国軍は性的暴力を武器として使っている」と強く非難した。MWGGメンバーは武装組織の発足について、「国軍兵士の暴力の犠牲者になりうる女性に、抵抗したり闘ったりする力をつけさせることが目的」と話す。MWGG戦闘員は既に、爆弾攻撃や、国軍への状況提供者の「排除」などの活動に参加しているという。ミャンマーでは多くの女性がクーデターに抗議する運動に参加している。9月には最大都市ヤンゴン、第2の都市マンダレー、ザガイン管区のモンユワとザガインなどで結成された女性主導の抗議グループ、計 11 団体が「女性連合軍」を組織した。指導者の1人はMWGGについて「抵抗運動における重要なマイルストーン」とコメント。「女性はクーデター以降、男性と同じ仕事ができることを示してきた」とした上で、「こうした運動は将来的に、ミャンマー人女性にとって平等な社会の誕生に結び付く可能性がある」と述べた。

5. NLD幹部複数と面会、笹川氏「非常に高い地位」

国軍がクーデターで全権を握ったミャンマーを訪問中の笹川陽平日本財団会長が 18 日、ヤンゴンで共同通信の単独取材に応じ、複数の国民民主連盟(NLD)幹部と面会したことを明らかにした。相手の名前や内容は明かさず「非常に高い地位の人たち」と述べるにとどめた。国軍はクーデター後、スー・チー氏をはじめNLD幹部を次々と拘束しており、面会を認めるのは異例。今月 13 日に笹川氏が国軍のミン・アウン・フライン総司令官と会った際、スー・チー氏の解放を求めたかどうかは「コメントできない」とした。また、クーデター後に拘束された英字誌編集幹部の米国人ダニー・フェンスター氏(37)の解放を巡って、米政府から国軍に働き掛けるよう要請を受けていたと説明した。フェンスター氏は 15 日に解放された。ミャンマーへの東南アジア諸国連合(ASEAN)の特使派遣が頓挫したことについて「国軍は受け入れる予定だった」と指摘。「寸前で(スー・チー氏と特使の面会を求める)条件が加わり、協議の第1段階を踏み外してしまい残念だった」と語った。笹川氏はミャンマー国民和解担当の日本政府代表を務め、総司令官と直接連絡が取れる関係にある。今回の訪問では少数民族武装勢力や僧侶団体の関係者とも接触し、クーデターから続く混乱を解決する糸口を探ったという。日本財団としてミャンマー赤十字社を通じ、100 万回分の新型コロナウイルスワクチンを寄付することも表明した。

6. 民主派、兵備と組織化に課題 国軍打倒へ農村に拠点を＝専門家

ミャンマーの民主派が設立した「挙国一致政府(NUG)」が国軍の支配を打破するためには、中国の毛沢東を見習うべきだ——。米シンクタンクの専門家が 11 月に発表した報告書で、こんな提言を行っている。民主派は兵備で国軍に劣り、各地の自衛組織の指揮命令系統を統一できておらず、現状では武力で権力を奪取できる見込みは小さい。この課題を克服するためには、農村部に拠点を確立した後に都市部を攻略した毛沢東が率いた共産軍の戦術が参考になると提案している。

報告書を作成したのは、米シンクタンク「ウィルソン・センター」のイェ・ミョ・ヘイン氏とルーカス・マイアーズ氏。挙国一致政府が政治的目標とする国軍打倒と国家権力奪取に向けて、軍事面での課題と取るべき戦術をまとめている。イェ・ミョ・ヘイン氏らによれば、民主派の武装組織「国民防衛隊(PDF)」には挙国一致政府の傘下にある組織と独自に国軍と戦う「地域防衛隊(LDF)」があり、兵力は合わせて約2万 5,000 人。さらに、国軍と敵対関係にある少数民族武装勢力は2万 8,000 人～3万人と推計される。一方で国軍は、30 万～35 万人を擁するとされる。民主派は地雷を使った待ち伏せ攻撃や、国軍系の施設や企業の破壊行為、暗殺といった手段を駆使。北西部チン州、北部カチン州、東部カヤー州、東部カイン州(旧カレン州)などでは少数民族武装勢力と連携して国軍に打撃を与えている。挙国一致政府は 11 月6日までの1カ月で国軍の兵士 1,974 人を殺害したと発表している。民主派は一定の戦果を挙げているが、国家権力の奪取という政治的目標の実現への道筋はみえていない。国軍に兵備で劣る上、全土に散らばる国民防衛隊の統合的な運用ができていないからだ。民主派は対戦車や対空砲などの重火器の入手経路を確立できておらず、軽武装で戦闘を続けている。国境地帯などでは地の利を生かしたゲリラ戦を仕掛けることに成功しているが、平地では重武装した国軍の火力に圧倒されている。チン州ミンダットでみられたように、空軍による攻撃に対抗するすべはなく、都市部に継続的に拠点を築くことができていない。ヤンゴンや第2の都市マンダレーでは、国軍や行政機構に散発的な攻撃を繰り返しているが、国軍は市民への無差別な弾圧により民主派の抵抗を封じ込めている。

さらに大きな問題は、挙国一致政府が国民防衛隊の指揮命令系統を一本化できていないことだ。地域防衛隊も含めた国民防衛隊は、全国に 500 部隊以上あるとみられ、その規模は 20～30 人から数百人程度に上る組織までさまざま。イェ・ミョ・ヘイン氏らの推定では、うち挙国一致政府の指揮下に入っている部隊は 30%にとどまる。40%は挙国一致政府と連携しており、残る 30%は独立して動いている。挙国一致政府が国民防衛隊を一体的に運用できていないため、各地の防衛隊は重武装した国軍を相手に孤軍奮闘せざるを得ない。各戦線に集中的に配備された国軍部隊の掃討作戦により、孤立した防衛隊は数カ月で弱体化してしまう恐れがある。**武装した民主派を結集できずに軍政を倒せなかった前例に、1988 年の民主化要求デモの参加者らが立ち上げた「全ビルマ学生民主戦線(ABSDF)」がある。ABSDFはタイ国境の農村部で武装蜂起したが、2015 年に当時のテイン・セイン政権と停戦協定(NCA)を締結している。**

イェ・ミョ・ヘイン氏らは、挙国一致政府が政権を取り戻すためには、国民防衛隊を統合した上で重武装させるべきだと指摘している。そのためには農村部の安全圏で行政権を確立して国際的な認知を広めるとともに、徴税により得た資金で兵器を調達する必要があるという。イェ・ミョ・ヘイン氏らは拠点を築く候補地として、少数民族武装勢力のカレン民族同盟(KNU)やカレンニー民族進歩党(KNPP)の協力が得られるカイン州やカヤー州のタイ国境付近を挙げている。農村部の拠点から各地の防衛隊を指揮命令下に置くことで各戦線の孤立を防ぎ、重火力を手に入れて国軍に対抗できるようになれば、国軍に各方面から圧力をかけ続けることが可能になる。農村で力を蓄えた後に都市を包囲して武力で政権を奪取する手法は、現代中国の建国を勝ち取る過程で毛沢東が実践している。イェ・ミョ・ヘイン氏らによれば、「毛沢東モデル」の第一歩である大衆の心をつかむことに挙国

一致政府は既に成功している。農村部に築いた拠点から兵站(たん)網を整備して重火器を手に入れ、指揮命令系統を統一できれば、「国権を奪取するチャンスは大きくなる」と提案している。

7. ガソリン価格高騰でタクシーのCNG化が進む

世界的な石油価格の高騰を受け、ミャンマーでもガソリン価格の上昇に歯止めがかからない。2月1日のレギュラーガソリン価格は1リットル当たり695チャット(約45円)だったが、現在は同1500チャット(約97円)前後と2倍以上に高騰し、市民の生活を圧迫している。これに伴い、車両をCNG(圧縮天然ガス)仕様に改造するタクシードライバーが増えているという。しかし、CNG供給スタンドの数は限られており、燃料補充に3~5時間待つことも少なくない。あるドライバーは「以前は1日当たり4万~5万チャット(約2600円~3250円)を稼いでいた。今は乗客数が減っており、半分以下の1万5000~2万5000チャット(約970円~1620円)しか稼げない」と語った。レンタル車両で営業しているタクシードライバーも多く、経費が捻出できないため、自転車のフードデリバリーなどにすら替えしているケースもあるという。

8. 民主派、「革命国債」2億ドル分を発行

ミャンマー民主派が設立した「挙国一致政府(NUG)」は22日、資金調達に向けて「春の革命」特別国債を発行したと発表した。第1期分で、発行額は約2億米ドル(約228億円)相当。挙国一致政府が発行した債券は額面100~5,000米ドルの4種類で、いずれも無利子で2年満期となっている。NUGの連邦議会は6月、公的債務管理法を改正。これに基づき10月末、総額10億米ドル相当の債券を発行すると発表していた。調達した資金を国軍への抵抗運動のための活動資金として用いるという。NUGは、資金を得るための取り組みや協力の呼び掛けを強化している。8月には会員制交流サイト(SNS)を通じ、宝くじ「スプリング・ロトリー」の販売を開始した。また、国軍打倒後の国家再建を訴え、外資を含む現地の企業に納税を求めている。

9. 民主政府の国債発行、1日で630万ドル調達

ミャンマー民主派が設立した「挙国一致政府(NUG)」が22日に開始した債券発行で、同日の午後2時から同日深夜までの約10時間で630万米ドル(約7億2,500万円)を調達した。NUGで計画・財務・投資相を務めるテイン・トゥン・ナイン氏は、国内外のミャンマー人に向け、国軍を倒し革命を成功させるためにNUGの資金調達に協力するよう呼び掛けた。「国債購入はその1つの手段で、他にも宝くじの購入と自主納税がある」と説明した。NUGの国際協力相で広報担当を務めるササ氏は自身のフェイスブックで「1日で630万米ドルが集まったことで、国軍を完全に排除したいという国民の熱意を確認できた」とコメントした。国債の額面は100米ドル、500米ドル、1,000米ドル、5,000米ドルの4種類。償還期間は2年で利息は付かない。購入者は、NUGがチェコに保有する口座へ資金を送金する仕組み。NUGは医療や教育、社会保障、国軍から離反した元兵士や警察官への支援など社会的・人道的支援のため8億~10億米ドルを調達したい考えを示している。500米ドルの国債を購入した27歳のミャンマー人は「2年後に資金が戻ってくることは期待していない。革命に貢献したいだけだ」と話した。

10. 「ミャンマー国債販売は無関係」=DBS、障害原因めぐる臆測否定

シンガポールのDBS銀行は24日、前日に始まったデジタルサービスの障害について、ミャンマーの国債販売が影響したとの臆測を否定した。DBSは24日午後3時半のツイッター投稿で、「DBSのデジタルサービスの障害は、ミャンマーの国民統一政府(NUG)発行の国債の販売に関連しているといううわさがある」と指摘。「これは事実ではない。DBSはそのような債券を販売していない」と説明した。DBSと傘下のPOSBで23日、デジタルサービスに接続しづらくなる障害が発生した。翌24日にいったん復旧したものの、同日中に再発した。25日付の地元紙ストレーツ・タイムズ(A4面)によると、ミャンマーの複数の報道機関が23日、今回の障害はミャンマー国民がDBSやPOSBのオンラインサービスを利用してNUG発行の国債を購入するため大量の取引を行ったことが原因

となったと報じた。NUGの国債は22日に販売が開始され、初日に630万米ドル分の取引が成立した。調達資金は国家統治評議会(SAC)打倒に充てられる。

11. ヤンゴン市内で路上ギャンブルが横行、犯罪も急増

ヤンゴン市内では2月1日のクーデター以降、路上ギャンブルが横行し、犯罪も急増するなど治安が悪化している。サイコロと紙を使った路上ギャンブルがヤンゴン市内の繁華街やバス停前で白昼堂々と行われ、通行人に対し、「5000チャット、10,000チャットを賭けてもうけないか」と勧誘。詐欺行為により持ち物すべてが奪われる事案が発生している。目撃者によると、最初の1～2回目は客側が勝つが、その後ギャンブルの主催者側が勝つように仕組まれているという。最初は少額の掛け金で参加する客は、次第に時計や携帯電話、身につけている貴金属などを賭けさせられ、最後は持ち物すべてが巻き上げられるという。抗議するとちらつかせた刃物で脅され、被害者は現在の政治状況もあり警察に届けることができず、泣き寝入りを強いられている。

12. 「子を勘当した」公告が急増、国家統治評議会の弾圧が影響

ミャンマー国家統治評議会傘下の国営新聞に「子を勘当した」との公告が急増している。22日の国営新聞にヤンゴン、マンダレー、タニンダーリ、エーヤワディ、マグウェー、バゴの各管区と、モン州などに住む市民が「子を勘当した」との公告が掲載された。同種の公告は、多い日には15件掲載されているという。法律専門家は「軍評議会が市民不服従運動(CDM)や人民防衛隊(PDF)に参加している者の摘発を強めている。搜索して本人が見つからなかった場合、両親や配偶者を人質として逮捕している。絶縁したという公告を出せば逮捕を免れるため、このような公告が増えている」とコメントした。ミャンマー国営放送(MRTV)の有名アナウンサーであるチャー・テッ・リン氏も市民不服従運動に参加し、少数民族武装勢力の支配エリアに逃れているが、両親が「息子を勘当した」との公告を掲載し、妻も「離縁した」との公告を掲載したことが知られている。

13. CMP衣料品の原材料輸入16%増＝10～11月初旬

ミャンマー商務省は、10月1日から11月5日のCMP(裁断・縫製・荷造りする受託加工)方式の衣料品の原材料輸入額が、前年同期比15.8%増の1億7990万ドル(約205億円)だったと明らかにした。輸出の不振で、原材料の需要も減退していたが、ようやく回復しつつある。CMP方式の衣料品は、総輸出額の30%を占める主力品目だが、主要輸出先である欧州諸国からの受注が激減。20年度(20年10月～21年9月)の輸出額は、前年度比33%減の36億ドルに落ち込んだ。主な輸出先は日本と欧州、韓国、中国、米国など。

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. 周辺国から労働者受け入れ、準備作業に遅れ

タイ政府は、労働者不足を補うため、ミャンマー、カンボジア、ラオスの3カ国からの出稼ぎ労働者を政府間の覚書に基づいて受け入れる計画だが、準備作業が遅れている。関係機関が協議しているが、早期の実施は難しい状況だ。タイ国内の新型コロナウイルス感染状況が改善し、11月1日には外国人旅行者の本格的な受け入れが再開されたことで、雇用拡大が見込まれている。政府の準備作業が遅れる中、周辺国から出稼ぎ目的の密入国者が流入しており、新型コロナ感染拡大につながる懸念されている。タイ政府の新型コロナウイルス感染症対策センター(CCSA)は先ごろ、労働省が提案した政府間の覚書に基づく3カ国から労働者受け入れ計画を承認したが、手続きの詳細をまとめる作業は遅れている。出稼ぎ労働者の75%を占めるミャンマーは2月のクーデター後、環境が大きく変化したため覚書締結の難航も予想されている。手続きの詳細は、労働省、タイ警察入国管理局、外務省、保健省、国内治安維持本部(ISOC)が協議している。現在は、雇用主による採用計画の提

出、相手国への労働者派遣要請、入国・労働の許可、入国した労働者の検査・隔離、研修、労働許可証発給など8段階で進める案が検討されている。この案では、受け入れまでに時間がかかるほか、労働者1人当たり1万1,000～2万2,000(約3万8,000～7万6,500円)パーツ程度の費用がかかる。

《一般情報》

《ベトナム》

1. 韓国公社、ハイフォンにコンテナ工場建設へ

韓国海洋振興公社は22日、ベトナム北部ハイフォン市にコンテナ工場を建設することで韓国企業3社と提携したと発表した。昨年末から世界的なコンテナ不足が指摘される中、安定的な確保につなげる。提携したのは、コンテナ製造を手掛けるエース・エンジニアリング、海運大手HMM(旧現代商船)、通信機器向けの部品などを製造するソジンシステムの3社。ソジンシステムは来年1月までに、ハイフォン市でコンテナ工場の建設に着手する予定で、エース・エンジニアリングから製造技術の提供を受け、来年半ばまでに2つの製造ラインを構築。年10万TEU(20フィートコンテナ換算)のコンテナ生産を行う予定だ。ベトナム発の遠洋航路を多く持つHMMをはじめとした船会社が、同工場にコンテナを発注していく。海洋振興公社は、海運会社がコンテナを共同購入できる体制づくりも進める。昨年以来の海運費高騰の原因の1つとなっているコンテナ不足の原因として、世界のコンテナの約99%が中国で生産されていることが指摘されている。海洋振興公社は、コンテナの安定的な確保のほか、韓国海運会社の競争力強化も目指す。

《カンボジア》

1. 南東部の中国友好橋が全面開通、国内8本目

カンボジアで23日、中国の支援で建設した8本目の友好橋が全面開通し、開通式典にフン・セン首相が出席した。橋の名称は「ストゥントランークローチクマル・カンボジア中国友好橋」。全長1,131メートル、幅13.5メートルで、メコン川を挟み南東部コンポンチャム州ストゥントランと東部ボンクムン州クローチクマルを結ぶ。中国の上海建工集団が建設し、3月に部分開通していた。フン・セン首相は開通式で、「この橋は、巨大経済圏構想『一帯一路』の枠組みにおける両国の協力により完成した」とした上で、「周辺住民は橋を利用することで時間と費用を節約でき、大きな恩恵を受けるだろう」と述べた。「中国はカンボジアの道路や橋の建設に大きく貢献しており、国道の3,000キロメートル超が中国支援で建設された」とも説明した。中国の国営新華社通信は、「地元住民らが『コンポンチャム州とボンクムン州を結ぶ橋がメコン川に架かったことは歴史的な出来事。中国に感謝している』と話した」と伝えた。

《インドネシア》

1. コンテナ不足で輸出に打撃、飲食品業界

インドネシア飲食品業者連合(Gapmmi)は、世界的なコンテナ不足により、輸出が打撃を受けていることを明らかにした。輸出の物流コストは5～6倍に跳ね上がり、国内輸送のコストも急騰しているという。アディ会長は「業界では1カ月当たり8,000～1万個のコンテナが必要だが、現在はその60～70%しか確保できない」と説明。コンテナ不足は今後ますます悪化するとの見通しを示した。コンテナ不足により納期が守れないことで、輸出業者はバイヤーから苦情を受けているという。同会長は、飲食品の輸出は増えているが、世界的に需要が伸びているため、コンテナ不足の問題がなければ、成長率はさらに高くなるはずと指摘した。コンテナ不足により国内の輸送コストも上昇している。アディ会長によれば、ジャカルタからの輸送費は北スマトラ州メダンまでが46%、リアウ州プカンバルまでが29%、南カリマンタン州バンジャルマシンまでが22%、それぞれ上昇しているという。貿易省は先に、

飲食品と家具業界向けに 4,800 個のコンテナを確保したものの、コンテナ不足は解消されていない。

2. 最低賃金に抗議、労組が 29～30 日にデモ実施

インドネシアの労働組合のうち強硬派といわれるインドネシア労働組合総連合(KSPI)は 22 日、29 日と 30 日に首都ジャカルタで大規模なデモを実施する計画と明らかにした。全国の自治体が相次いで発表している来年の最低賃金に抗議する。12 月にも 6～8 日の日程でゼネストを展開すると主張している。KSPI のサイド・イクバル代表は、22 日のオンライン会見で、29 日と 30 日にはジャカルタの大統領宮殿前、ジャカルタ州政府庁舎前、労働省庁舎前でデモを実施すると表明。それぞれの場所で 1 万人規模が集結する可能性を示唆した。全国 6 つの労組総連合と、60 の労組連合の組合員が参加するという。12 月には、全国 30 州 150 県・市の 10 万社以上の企業や工場で働く労働者 200 万人を動員すると述べた。1,000 社が生産をストップし、大統領宮殿やジャカルタ州政府庁舎、国会議事堂などでデモを行うとしている

3. イスラム過激派 JI、主流組織に潜入拡大か

インドネシア国家テロ対策庁(BNPT)は、東南アジアのイスラム過激派組織ジェマ・イスラミア(JI)が新たな戦略として、主流の宗教団体、政府機関、政治団体、非政府組織(NGO)などに浸透していると警告した。国際テロ組織アルカイダとの関連が指摘される JI は、2002 年にバリ島のナイトクラブを爆破し、日本人を含む 200 人以上の死者を出した後、当局によって解体寸前にまで追い込まれた。しかし、JI の創設者で精神的指導者であるアブ・バカル・バシル師が今年 1 月に出所して以降、組織の再建が進み、戦略も変更されたと考えられている。20 日に同紙のインタビューに応じた BNPT 幹部によると、JI の活動は、以前は戦闘員の勧誘が中心だったが、現在は宗教的な宣伝と政治に重心を移しているという。警察は先週、JI との関係が疑われる 3 人を逮捕したが、その中にはイスラム教聖職者組織「インドネシア・ウラマ評議会(MUI)」の幹部が含まれていた。インドネシアのハラル認証制度を管理する準国家機関である MUI の幹部が逮捕されたことで、主流イスラム組織への JI の浸透の深さが懸念されている。国内最大規模の穏健派イスラム教組織ナフダトゥール・ウラマ(NU)のイスラム学者、ウリル・アブシャー・アブダラ師は、MUI を通じて主流のイスラム教徒に影響を与えることに、JI が大きな関心を持っているとみている。また同じく逮捕された容疑者の 1 人は、JI 系の小政党の党首だった。専門家らは、JI が以前は信仰上禁じていた選挙への参加を解禁し、政治的影響力を持つことにも関心を示していると指摘している。

《インド》

1. コルカタ港でコンテナ不足、他港湾まで陸送

インド東部・西ベンガル州のコルカタ港で、コンテナの不足により、貨物を陸路で西部や南部の港湾まで輸送して出荷する事態になっていたことが分かった。コンテナは現在、世界的に不足している。インドではコルカタ港の状況が深刻で、同港を利用するエンジニアリング製品企業のパットン・インターナショナルは、数週間前まで米国に輸出する貨物の半分を西部ムンバイに陸送してから出荷していたという。南部のアンドラプラデシュ州ビシャカパトナムやケララ州コチの港湾に貨物を輸送していた業者もいるようだ。インド港湾協会(IPA)によると、4～10 月のコルカタ港のコンテナ取扱数は新型コロナウイルス感染拡大前の 2019 年の同期間を 18% 下回る 33 万 3,000 TEU (20 フィートコンテナ換算)にとどまった。国内の港湾全体の 4～10 月の取扱数は 64 万 2,100 TEU と、19 年同期比で 8% 増加している。パットン・インターナショナルは、コルカタ港を運営するコルカタ・ポート・トラスト(KoPT)がコンテナ不足に適切な対策を講じたため、現在は状況が改善したと話している。

以上